



潮風おのみち
むらい あつこ
村井 温子



利用しやすい産後ケア事業について

議員 産後うつなどのメンタルヘルスケアとして重要な産後ケア事業が、より利用しやすいものになるための体制づくりや利用施設拡大に向けた尾道市の取組を伺う。

市長 サービスの供給量の状況を見ながら対象者の拡大を検討する。また、一部Web申請も含め負担軽減の方法を研究する。子育て世代包括支援センターぽかぽか★をはじめ様々な事業を通じて希望を把握しており、今後も兄弟姉妹にも配慮しながら対応していく。実施事業者の拡充に努める。

議員 利用料が高いという声もある。返金制度を利用者の申請ではなく、庁内で減免措置の手続きを完結できないか。

市長 R6年度1泊2日利用時の提示額は12,000円だが、最終自己負担額は1,750円。更に利用しやすい方法を研究していく。



潮風おのみち
いしもり けいし
石森 啓司



このままでは尾道市は消滅可能性都市になる

議員 今のままの政策では、尾道市も消滅可能性都市の仲間入りをするかもしれない。今こそ思い切った考え方で、市政運営を根本から見直す必要があると思うがいかがか。

市長 本市は、創生総合戦略に基づき、人口減少の緩和や持続可能な地域づくりに努めているところである。

10年、20年先を見据えた少子化対策を

議員 尾道市では、この問題にどのように取り組もうと考えているか。

市長 少子化対策は、安心して子供を産み育てられる子育て世代包括支援センター、おむつ定期便事業、子ども医療費助成、遊び場環境整備事業など、妊娠期から出産、子育てまでを切れ目なく環境整備に努めてきた。本年度も

議員 利用施設拡大を促進するためにも事業導入費補助など県への要望も含め検討されたい。尾道市の出産経験がある100名以上の方にアンケートの回答をいただいている。皆さんの声を是非今後の施策改善に活用していただきたい。

こどもの意見聴取・反映について

議員 「尾道市こども計画」策定に向けた体制・こどもまんなかワークショップの今後の方向性や位置づけについて伺う。

市長 7月に開催した「こどもまんなかワークショップ」は、子育て施策への参考とするとともに子どもの意見表明の機会を創出することを目的に開催した。今後は、都度メンバー構成を検討しながら定期的に開催する。子ども・子育て会議の委員に子ども当事者の参加はないが、ワークショップや「中高生・若者アンケート」の意見も参考にしながら「こども計画」の策定に向けた議論をしている。

一般質問を終えて…

こども当事者の声が尊重されるよう、条例改正の必要性も含めて今後も注視していきたい。

保育料の無償化、子育て世帯訪問支援事業、放課後児童クラブの時間延長などに取り組んでいる。次世代に向けた街づくりのための総合戦略について改定を行う予定。

議員 土堂・長江・久保小学校・中学校統合問題においても、市役所建築後に校舎の耐震化工事をすると言っていたが、現在は62億円かけて、多くの反対の中で新校舎建築が進められている。10年、20年後の人たちにどのように評価されるだろうか。加えて新校舎4階に1年に20日くらいしか使用しないプールを設置しようとしている。旧長江小学校のプールを使用すればよいのでは。

教育長 尾道みなと小学校のプールは、新校舎に計画している。現在、土堂小学校の児童・教職員は20分かけて長江小学校のプールまで移動しており、負担が大きい。新校舎へのプール設置は、教育環境の充実の観点から重要であると考えている。



潮風おのみち
まえだ たかと
前田 孝人



新病院建設費200億円の返済は可能か 自治体の病院経営で最大の危機は新築

議員 新市民病院の予定地は東尾道東緑地と尾道バスの敷地である。ただこの場所は地盤の液状化や南海トラフ巨大地震での津波予想区域であり大きな問題がある。さて自治体の病院経営で最大の危機は病院の新築であると言われる。一番の問題は財源であり建設費は借金でこの返済に苦しむ自治体も多い。新市民病院もしかりで今後厳しい借金返済が始まる事となる。事業費200億円は市民病院が全額を国の病院事業債を借り入れる。そのうち50億円は交付税措置されるが残りの100億円を市民病院が、50億円を尾道市が30年かけて返済である。特に市民病院は新病院を運営しながら毎年3億3千万円を返済する事となり大変厳しいものがある。私は以前から本会議等で少なくとも事業費の三分の一は自己資金で賄うようにしなければならないと。そのために病院

建設積立金として積み立てておくべきだと指摘をしてきた。しかしどこ吹く風であり、その結果が200億円全額の借入である。ところで私は市民、みつぎの両病院を再編統合し尾道総合医療センターとして運営する事を提案し続けている。人口12万5千人の尾道市が将来にわたり経営の厳しい二つの総合病院を経営していく事は無理な話である。統合後みつぎ病院は不足している回復期リハビリテーション、慢性期に特化する。なお厳しい経営の保健福祉施設は統合、外部委託などに踏み出す事とする。市民、みつぎ病院との再編統合をする中での新市民病院の新築となれば交付税措置は事業費の40%つまり80億円となり、市民病院単独での新築より30億円多く交付税措置されるが。

病院事業管理者 建設費の200億円は大変大きな金額である。経営的に厳しい状況下での病院建設への道のりとなるが、医師の減少を食い止め、借入金の返済を着実に実行し安定的な経営が行えるよう全力を尽くしてまいる。

一般質問を終えて…

新病院建設に異論はない。夜間救急、休日診療所を併設し新高山の現地での建て替えを求めている。200億円の建設費の問題もある。



潮風おのみち
かむり まさてる
冠 匡晃



4億5千万円の巨額を投じた地球温暖化対策について

議員 ①気温上昇の何割がCO2に起因するものなのか。

②市民に徒歩や自転車での移動を呼びかけるなら、市長自ら率先して10km圏内の移動をそのようにしてはどうか。

市長 ①分からない。
②考えていない。

議員 現在の猛暑はコンクリートの多用によるもので、CO2が原因ではないと気象庁が公表している。予算は電気代の助成にあてて熱中症を減らすなど、現実的な温暖化対策をするべきである。

副作用により尾道市内で死者6名を含む31名の健康被害を出しているコロナワクチン接種事業について

議員 現在の被害状況は。

市長 全国で6万5,661件。

議員 泉大津市の南出市長は独自で調査し、10代ではコロナ感染よりもワクチンの副作用による死者の方が多いこと、7回接種した人の死亡が多いことなどを市民に知らせている。一方で平谷市長は市民にリスクを知らせず接種を勧める。市民に対して誠実なのはどちらの市長か。

市長 どちらも予防接種法に基づいている。

議員 市内で妻がワクチンの害で3年間苦しみ、夫は仕事にも行けず生活に困窮している。当初は救済制度も知らず、申請後も審査に1年半以上待たされるという相談を受けた。その間の生活保障はどうするのか。

市長 国の制度で対応していく。

一般質問を終えて…

このワクチンは免疫を壊します。あらゆる急病患者、突然死が続出中。

心筋炎、脳梗塞、くも膜下出血、歩行障害、記憶障害、慢性疲労、不随意運動、癌



市民連合
おかだ ひろみ
岡田 広美



公民館のあり方について

議員 公民館は、住民同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ことを促し、人づくり・地域づくりに貢献している。学生議会や子育て会議のアンケートから子どもたち自身も異年齢交流や居場所を求めている。子どもの居場所には、公民館は良いと思うが、いかがか。館長1人体制では、施設の予約や時間外の対応が難しいと思うが、いかがお考えか。

教育長 旧市内には、築40年以上経過している施設が多くある。今後も各公民館の維持管理に向けて、必要な修繕や機能改善に努める。都市化が急速に進み現在の施設では、課題が多い高須地区において、栗原公民館の整備後には、集会機能、生涯学習、防災機能など考え、市長部局とも連携し、地域とともに施設のあり方を積極的に検討予定。多くの公民館が、館長1人による運営体制となっているが、令和2年から旧尾道地区

を中心に巡回する2人の公民館支援員を配置。講座等の企画提案や助言、事務の支援等を行っている。今年度からオンラインによる予約システムや鍵管理など、館長不在の夜間や休日における利用申し込みなど、利用者の利便性向上や負担軽減なども取り組んでいる。生涯、いきいきと活動できる環境づくりを目指して公民館支援員の体制や業務の見直しを含めた将来の公民館のあり方について検討。

議員 栗原公民館の議案説明書に交流スペースや学習スペースはあるが、図書コーナーなどの設置が見当たらない。情操教育において子どもの絵本などの図書は必要であるが、いかがお考えか。

教育長 図書室の設置は考えていない。Wi-Fi機能の利用よってのデジタル図書や図書館と連携して移動図書の利用などを考えている。



市民連合
やまね もとつぐ
山根 基嗣



小中一貫校について

議員 「尾道みなと小学校」「尾道みなと中学校」が目指している小中一貫校の将来像は。

教育長 小中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程のもと、系統的な教育を実現し、知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成を目指している。

新たな学校再編計画について

議員 今後10年間で児童生徒数は激減する。統廃合の将来像について、小中再編計画の見直しが必要ではないか。

教育長 子ども達の安全安心はもとより、教育環境の充実を目指し、適正な学校規模の確保を基本として、小中学校の再編を進めるため、新たな学校再編計画の策定が必要である。

新尾道市民病院建設について

議員 建設候補地として東尾道地域の安全対策、交通渋滞、財政運営について問いたい。特に南海トラフ地震などでの「津波」「液化化現象」「交通網の崩壊」などへの対策はどのように考えているか。

病院事業管理者 液化化対策については、地質調査を行い、地盤改良や建物の損傷を最小限にとどめる免震構造の採用、救急医療提供が継続できるような措置を検討する。建設候補地の交通量については、必要があれば実態調査を検討していく。

人権条例制定について

議員 「尾道市人権啓発推進プラン」を基盤とした「人権尊重条例」の制定を早急に取り組む必要があるのではないか。

市長 人権尊重条例の制定は、改定「尾道市人権啓発推進プラン」に基づき進めていく中で、引き続き研究していく。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができます。



木曜会
なかにし かいと
中西 海斗



本市の産業団地整備計画について

議員 ①一向に進んでいく気配が見えない産業団地整備計画について、最新の状況はどうか。

②共通認識の課題として、地理的な要因によって造成コストが高くなってしまい、産業団地を造っても採算性に見合うものはできないということが一番の障壁として捉えているが、市はどのような取り組みが必要だと考えるか。

③まとまった大規模な用地を尾道市内に整備するのが難しいのならば、5~10ヘクタールくらいの小規模な産業用地を複数整備していくのはいかがか。小規模な整備であれば、ハードルは低いのでは。

市長 民間事業者との連携による産業団地整備に向け模索するなか、現段階で提示できる熟度には至ってはいない。用地調査については、平成28年に20ヘクタール、平成30年には10

ヘクタールまでの用地調査を行ったが、大幅な赤字となると見込まれたため、適地として選定するには至っていない。本市遊休地など活用し、加えて、法規制等緩和される地域未来促進法を活用して、企業用地の確保に努めていく。

議員 お金もだが時間も有限である。産業団地整備が決定しても、来年、再来年でできるものではない。時間もかかると我々は認識して、今何もせず手をこまねているのは、将来に対する責任放棄だと思う。市は県に対しても強く訴えていく必要があるし、我々議員も地域の県会議員とともに県政に声を届けていく。

そして企業誘致の方法も民間活力が入りやすいような環境を作ることが大切である。魅力のある場所に、あまり大きなコストのかからない場所で、規模を大きくせず、コンパクトな開発を念頭に置いて、土地整備できる場所を検討していくべきだと考える。尾道の持つすべてのコネクションを活用して、ぜひともこの産業団地整備の計画を推し進めていただきたい。

市長 におかれては、この任期中に大方の方針を示していただきたい。



木曜会
つちや さきこ
土屋 咲子



若者の奨学金返還支援の取組を！
本制度は事業者・若者双方にとって多面においてメリットがあり、本市にとっては若者の地方定着のための有効な施策となり得る。奨学金の返還ができず自己破産する若者がいることや奨学金という借金に苦慮する若者が多くいる社会問題を前に、本市においても早急な制度創設を！

議員 国や県が推進し、三原市や福山市など近隣市町も実施している奨学金返還支援を、本市で実施していない理由は。今後実施する予定は。

市長 制度の創設を検討しているが、導入を見送っている。2024年8月の企業合同説明会で本制度導入を検討している事業者が41社あったため、制度の創設について前向きに検討したい。

議員 奨学金返還支援を実施している尾道市の企業を自治体としてサポートしているか。本制度を導入する企業を増やすための取組は。

市長 求職者への認知が進むよう取組んでいる。県制度の利用が進むよう周知に努める。

議員 大学や地元企業と本制度促進のため連携をとっているか。

市長 地元企業とは意見交換しているが、大学とはしていない。

議員 医師確保奨学金制度のほか、他の分野で奨学金制度を導入する考えは。

市長 現時点で新たな分野での制度創設は考えていない。

議員 文部科学省が2024年度から大学院卒の教員採用者を対象に奨学金返済免除措置を決定したが、教員不足の問題が深刻な本市においても教員採用者を対象とした奨学金返還支援をする考えはあるか。

教育長 教員採用者に対する奨学金返還支援を本市で実施することは難しい。



木曜会
ほしの みつお
星野 光男



重井小・中学校と因北小・中学校の再編について

議員 小中一貫教育校制度の導入を計画しているが、同制度の好事例をお示しいただきたい。

教育長 小中一貫教育の導入状況調査（文科省H29）では、導入自治体の99%が「成果が認められる」と答えている。その他「中学校への進学に不安を感じる児童が減少した（96%）」、「学習規律・生活規律の定着が進んだ（92%）」、「小中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まった（97%）」等がある。

議員 重井地域からの通学対策と通学路の安全対策は。

教育長 中学校の通学支援では、通学距離が概ね5km以上という基準があり、重井中学校区から通学する生徒は該当しないと考えている。小学校の通学支援では、今後、新たに路線バス

が運行されることになれば、児童の通学時間帯を考慮した運行時刻の設定など、安全対策等を運行事業者と連携していく。

通学路の安全対策では、通学路交通安全プログラムに基づき、通学路候補となる道路を徒歩通学、自転車通学、両方の視点で合同点検を行う。点検により抽出された危険箇所は、速やかに関係機関と連携し対策を講じる。

議員 再編に向けた両校の児童生徒交流や地域との連携は。

教育長 再編に向けた児童生徒間の具体的な交流方法などは、準備委員会において検討していくが、例えば、オンラインや対面での授業交流や遠足等の合同実施が考えられる。

地域との連携については、因北中学校区は本年度からコミュニティ・スクールとなっており、重井中学校区も来年度を予定している。

登下校の見守りや放課後の学習支援、ゲストティーチャーとして、昔遊びや地域のことを伝えたりする活動に参画し、その良さを実施していただきたい。令和9年以降も子どもたちのために地域として学校教育に参画していただくことができるよう、学校とともに取り組んでいく。



平成会
ののみや ひとし
二宮 仁



防災面から市民病院建て替えを考える

議員 南海トラフ地震のとき市民病院はどんな機能を受け持つのか。地震後、直後に怪我人は発生し、予想によれば津波は5時間ほど後にやって来る。病院移転計画地の周辺道路は液状化リスクが高く、津波により1メートル前後浸水するとされるが、東尾道に移転した市民病院は医師、看護師、職員に出勤命令を出せるのか。

市長 大規模災害時、尾道総合病院が災害拠点病院に指定されており、市民病院は補完に努め、災害時に増える外来患者の治療にも最大限の努力をする。災害時の出勤命令は担当部署の責任者が出す。

議員 現地での建て替えはどう検討したのか。

市長 患者用駐車場が不足する、工事における粉塵・騒音、容積率・建ぺい率による面積制限、高さ制限、日影制限による厳しい敷地

条件などから広さ、高さ制限がかかるという結論に達し、現地隣接の新病院建設は困難と判断した。

名誉市民制度の戦略活用を考える

議員 これまでに他の議員が映画で尾道の魅力を全国に広めた故大林宣彦監督こそは名誉市民にふさわしいとの要望を質問し、私は世界のしまなみサイクリングロードや尾道バイパスの実現に貢献した石原善三郎元市長を名誉市民に要望する市民の声を紹介したが、市の考えは。教育委員会表彰規則の活用状況は。

市長 大林宣彦氏については今のところ市民の動きは伝わってきていない。石原善三郎氏については市民の意見を聞きながら検討していく。

教育長 過去10年で学校医など36人、PTA活動関係者61人を表彰、表彰後の顕彰はしていない。

議員から一言

ネット内で著名人は検索されやすい。検索しても尾道市名誉市民10人が確認できなかった。改善を求めたい（質問後改善済み）。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくことと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることができま



青嵐会
みやち ひろゆき
宮地 寛行



学校選択制度を廃止して新たな制度を！

議員 学校選択制度については、これまで議会の中でも賛否が分かれていた。私は、小学生のうち地元の子は地元で育つ方が良く考えるが、中学生になると自分自身の考えが強く芽生えてくる年齢なので、自分の行きたい中学校を選択できるのは幸せなことだと思っている。そうであるならば、現在の学校選択制度は少し使い勝手が悪いと思う。例えば「〇〇部の強い中学校に行きたい」であるとか「クラスでいじめられて学校に行きたくない。小学校を変わりたい」といったニーズに、柔軟に対応できるような制度設計を行うべきだと思う。現行では小学校1年生、中学校1年生の入学時しか選択できないが、どの学年でも、またどの学期でも、特別な理由があれば入学できる「特別入学プログラム」という新たな制度をつくってみればよいと思うがいかがか。

教育長 学校選択制度は、毎年約100人の利用があり一定のニーズがある。その他にも、指定学校の変更を認める制度もあり約90人が利用している。この2つの制度で保護者のニーズに応えていきたい。

議員 指定学校の変更制度は、なかなか規制が厳しく簡単には変更が認められない状況があるので、もう少し規制を緩めていただき、2つの制度の良いところを残しつつ、新たな1つの制度を構築してほしいと思う。

一般質問を終えて…
どちらの制度も必要とする子ども達はいるので、より使いやすい制度が出来ればと感じました。



新誠会
ふじもと ともゆき
藤本 友行



尾道市は、廿日市市を超えられない

- 議員** 転出超過と出生数の関連性は。
- 市長** 出生数に影響を与えている。
- 議員** 転出超過と出生数と不登校の関連性は。
- 教育長** 関連性を見出すことは困難である。

市民に選ばれない尾道市

- 議員** 5市と比較して、市民サービスが劣っていると思うか。
- 市長** それぞれの自治体で置かれている状況が異なる。
- 議員** 公民館の支援強化はどうするのか。
- 教育長** 体制や業務の見直しを検討する。

小学校入学児童数の変化 (人)

地域	瀬戸田	御調	因島	向島	旧尾道
令和10年出生数予測	10	13	21	24	207
令和5年出生数	20	24	40	45	385
令和6年度 1年生	40	30	84	79	553
令和6年度 6年生	49	46	112	80	675

	尾道市	三原市	福山市	東広島市	廿日市市
公民館等運営 市民支援員	1人 (一部2~3人)	2人	3人	3人	5人
一世帯当たりの 町内会補助金	490円	1,155円	685円	1,900円	1,060円
地域担当職員	なし (一部あり)	あり (一部なし)	あり	あり	あり
おでかけ支援事業	1,270円/人 75歳以上 10,000円/人	641円/人 70歳以上は 100円/回	169円/人 市民税 非課税者	136円/人 市民税 非課税者	なし
敬老会事業	326円/人	473円/人	65円/人	308円/人	なし
20歳~39歳の 女性の減少率	40%	45%	26%	23%	27%



公明党
むらかみ くみ
村上 久美



医療的ケア児の家族の離職防止支援

議員 医療的ケア児が保育所に通える曜日は、また、看護職の在籍状況は。

市長 月曜から土曜まで開園しているが、看護職、また医療的ケアを行う事が出来る保育士等が配置可能な曜日、及び時間帯に限定。看護職は10施設に11名が在籍。

議員 訪問看護を活用するという考えは。

市長 訪問看護の活用については、今後研究していく。

認知症の人に寄り添った地域社会の構築

議員 認知症の人に関する理解を深める取り組みを強化すべきでは。

市長 「認知症サポーター」の養成、認知症講演会の開催。また、認知症ガイドブック第3版に認知症の方の声を掲載。



公明党
おかむら たかし
岡村 隆



巨大地震「注意」への対応

議員 市立の学校に備蓄品がない。どうやっていのちを守るのか。

教育長 市長部局と連携して物資の確保を行うので学校用の備蓄品の配備は考えていない。

議員 学校にヘルメットを配備されたい。

教育長 耐震化が完了していることや、保管スペースの課題から配布の予定はない。

外国人との円滑なコミュニケーション

議員 地域の方はどこに相談すればよいか。

市長 秘書広報課で国際交流員や、自動翻訳機で対応し、関係部署と連携していく。

空き家対策について

議員 解体除去にあたり、上限60万円の補助

議員 ユマニチュード普及の考えは。

市長 認知症サポーター講座で、ユマニチュードに通じる内容も取り入れている。

議員 地域における認知症ピアサポート環境の整備はどうなっているか。

市長 ピアサポートの立場で活動されている方はいないが、「認知症カフェ」が30カ所、「チームオレンジ整備事業」が4カ所。

「マイナ保険証」の普及と利用促進

議員 「マイナ保険証」以降へ広報活動・情報発信強化が必要では。

市長 広報おのみち11月号掲載、市ホームページや公式ライン、リーフレットなどを通じて、周知に努める。

議員 高齢者施設、高齢者世帯などに対し希望する方が「マイナ保険証」を保有できるようどのように取り組んでいるか。

市長 マイナンバーカードの出張申請受付を実施。10月から25カ所の郵便局でもマイナンバーカードの申請は手続きが出来るようになる。

だけでは厳しい、との声があるがどうか。

市長 適切な管理は所有者等の責務なので、当面現行制度の周知に努める。

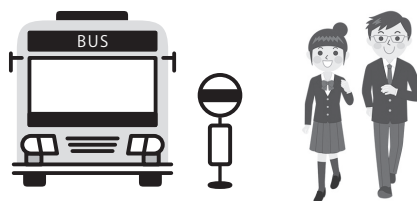
議員 空き家がイノシシの温床になっている。どのように対応していくのか。

市長 まちづくり推進課が所有者に対し、状況をお知らせし、適切な管理をお願いする文書を送付する。

地域公共交通計画

議員 今回、学生議員が求めた、瀬戸田高校から尾道方面への夕方の増便は可能か。

市長 事業者と連携し、実態の把握及び利便性の向上に努めていく。



一般質問を終えて…

学校用の災害備蓄品の配備は必須。児童・生徒、教職員のいのちを守るため提言を続ける。

一般質問とは、議員が、定例会において、行政全般にわたり、行政全般において、行政全般にわたり、市の事務の執行状況や将来の方針について執行機関（市長など）に質すことです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。



日本共産党
おかのながとし
岡野 長寿



国民健康保険料は高すぎる

議員 国民健康保険料が今年度も値上げになった。6人家族で所得の2割を超える例など、限度を超えている。広島県の保険料統一で値上げの圧力が今後も強まることが予想される。一般財源（地域福祉基金）など活用して軽減が必要ではないか。

市長 尾道市の場合、夫婦と子供4人、所得546万円では、93万9千円の保険料となる。加入者の高齢化による医療給付費の増大も含め構造的な問題があり、全国市長会を通じて国庫負担割合の引き上げなどを要望する。

介護労働者の処遇改善が急務

議員 介護労働者の給与は全産業平均より低く、人材確保が困難になっている。施設からの給与とは別に、月額9,000円を給与に上乗せ支給する制度をつくっている市（千葉県流山

市)もある。検討すべきではないか。

市長 国の介護報酬によって、本年度2.5%、令和7年度2.0%のベースアップへとつながるよう、本年6月以降、処遇改善に係る加算の一本化と加算率の引き上げが行われている。介護ロボットやICTによる介護負担の軽減を図るため、機器導入に係る国や県の補助金活用の周知など情報提供を行っている。

学校給食の無償化決断を

議員 給食は食育として実施されている。保護者から食材費を徴収することは憲法26条（義務教育は無償とする）に抵触するおそれがある。また少子化対策として市議会の各会派が求めている。民主主義（住民自治）を理解していないのではないか。

教育長 多額の財政負担を伴うことから、多くの子育て支援施策の中で優先順位を勘案しながら取り組む必要があると考えており、全国市長会を通じて国へ要望している。



無所属
まきはた しんいち
巻幡 伸一



ポルノグラフィティのイベントがもたらす観光客と経済効果について

議員 今や因島中が「島ごとぼるの」で燃えている。多数のポルノグラフィティファンが、③Tシャツのスタイルで全国から来島されている。ある女性は東京から51回も訪れている。何故かと云うと、「ポルノグラフィティの聖地、因島だから」と答えていた。25周年凱旋ライブが開催され、「ポルノラッピングバス」「ぼるの思い出写真館」「ポルノ展」「島ごとグルメフェス」も行われている。市は多大な協力と、どんな支援をされたか。

ポルノファンが増加すると、波及効果として地域経済に貢献するのではないか。宿泊、飲食、土産品、工芸品の消費が拡大し、利益を向上させることにならないか。参考になったのは、プロ主導で企画・設営された「ぼるの思い出写真館」での展示等、スマートな運営には感心させられた。

「島ごとグルメフェス」は、個店の創造性が成功につながった。同様の取組みがされれば、違ったイベントにも応用できるのではないか。

次のステップとして、官民を挙げて地域の活性化プランを作ることはないか。宿泊施設、バス便数、ガイド案内板の設置等、受入体制が求められると思うがいかがか。

市長 多くのファンの皆様が訪れることにより、賑わいや活気が生まれ、交流人口や観光消費額が増大した。

所属事務所から、お二人の地元因島で記念イベントを行いたい。と開催に至った。公共施設の使用許可や広報おのみちでの特集記事を掲載した。また、「まちなかにぎわい創出支援事業補助金」を活用し支援を行った。

ファンの皆様に再び因島を訪れていただくために、意見や要望を受け止め、各関係・団体とともに意見交換しながら、地域活性化につなげてまいりたい。



無所属
 新田 賢慈
にした けんじ



治山事業について

- 議員** 災害の防止を目的とした取り組みはできないのか。
- 市長** 平成30年災害や危険な状態の箇所を優先して行ってきた。本年度からは、災害防止を目的とした予防治山事業を2カ所実施予定。
- 議員** 事業後の山林の規制は。

市長 土地が保安林に指定され山林としての多面的機能を維持するため、立木の伐採や土地の形質変更などの行為に対して制限を受けることになる。

生活保護制度について

- 議員** 生活保護の申請が煩雑であるが、担当者は相談にのってもらえるのか。
- 市長** 面接相談では、聞取りにより相談者の抱える課題等を把握した上で制度の説明や生

活困窮者自立支援制度を始めとする公的支援制度の案内等を行う。生活保護の申請意思がある場合は、申請書類への記入の援助を行う。相談して良かったと思って頂けるよう相談者に寄り添った対応に努める。

- 議員** 保護費の支給人数と年間予算は。
- 市長** 1,415人。年間予算は総額24億円で国が18億円、県が2,554万円、市が5億7,446万円。
- 議員** 外国人への支給人数と支給総額は。
- 市長** 現在14人。支給総額は1,550万円程度と見込んでいる。

漬物農家衛生設備支援について

- 議員** 漬物業者は現在何軒あるか。漬物製造には専用の施設整備が必要となる。全国では、県市が補助している所が多く見受けられるが、尾道市として補助する考えはあるか。
- 市長** 個人事業主8者、法人4社、合計12業者が営業許可を得ている。費用負担などの理由で製造を諦める動きにつながる懸念もあり、県では地域でまとまって共同利用施設を整備することなどを推奨している。本市では独自の整備支援は考えていない。

特別委員会が設置されました

決算特別委員会 (9月2日設置)

決算に関する事項について、審査、調査を行います。

委員長：宮地 寛行
みやち ひろゆき

副委員長：岡田 広美
おかだ ひろみ

松原 正侍
まつばら せいじ

檀上 政樹
だんじょう まさき

土屋 咲子
つちや さきこ

中西 海斗
なかにし かいと

冠 匡晃
かむり まさてる

村井 温子
むらい あつこ

魚谷 悟
うおたに さとる

岡野 長寿
おかの ながとし

山根 基嗣
やまね もとつぐ

二宮 仁
にのみや ひとし

大本 和英
おおもと かずひで

岡村 隆
おかむら たかし

村上 久美
むらかみ くみ

福原 謙二
ふくはら けんじ

前田 孝人
まえだ たかと

石森 啓司
いしもり けいし

新地 貴史
しんち たかふみ

佐藤 志行
さとう しこう

星野 光男
ほしの みつお

村上 隆一
むらかみ りゅういち

高本 訓司
こうもと くんじ

巻幡 伸一
まきはた しんいち

新田 賢慈
にした けんじ

藤本 友行
ふじもと ともゆき

意見書

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係行政庁に提出します。
 9月定例会では下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

国による学校給食費無償化を求める意見書

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 内閣府特命担当大臣 (こども政策)



選択的夫婦別姓制度の早期実現を求める意見書

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 法務大臣 内閣府特命担当大臣 (男女共同参画)

